

特定非営利活動法人日本キャッシュフロー経営推進協会 設立趣旨書

1. 設立趣意

昨秋以降、百年に一度といわれる大不況が世界中を席捲している。この流れを受けた金融機関による急速な資金の引き締め（特に中小企業向け）は貸し渋り、貸しはがしなどの現象を起し社会不安を形成している。また、日本は既に人口減少時代に突入し、長期的にもGDP（国内総生産）はマイナス成長が見込まれる。このような状況を受け、短期的な視点からも長期的な視点からも、企業の資金繰りが今後大問題となってくることが予測できる。

しかし、現状では、この問題解決に向けた、政府はじめ関係機関による積極的な施策は見られるものの、この問題の社会的影響を考えると、更に深い現実的な施策の遂行が一刻も早く望まれる。現時点では、一部企業を除いて、多くの企業が資金繰りに関する対策に苦慮していると言わざるをえない。我々は、この問題の解決策として企業の生命線ともいべき資金を重視した経営、すなわち『キャッシュフロー経営』を普及促進し、一日も早く企業を倒産の危機から救いたいと考える。そしてその活動を普及促進していくためにNPO法人を設立する。

2. 課題

『キャッシュフロー経営』とは、キャッシュフローに着目した管理を行うことによって企業維持と業績向上を図る経営手法をいう。経営者はこれから先どうなるのかを見せてくれる未来情報とそこから得られる有益な情報群（「資金繰り予定表」「資金管理（入出金管理）帳票」「借入資料」「販売管理情報」「仕入管理情報」）の提供を欲している。現行の会計システムは、これらの要望に応えられないため、これに対応していくことが課題となる。

3. 解決手法

以上を踏まえ解決をするためには、情報システム化することである。これにより経営者の欲する要望は、満たすことができる。具体的には、実績データの整理分類を中心とする現行の会計から予定データを中心とする将来キャッシュフロー会計に切り替えることによって「将来」「現在」「過去」の情報の一元化を図ることで、財務マネジメントサイクルが実践され、『キャッシュフロー経営』が実現するのである。

4. 効果

解決手法を用い、キャッシュフロー経営を普及促進させることは、企業に対し、以下のような効果（経営革新）をもたらす。

- ① 財務部門にもマネジメントサイクルが導入でき、日本の財務の水準を世界レベルまで高められる。まさに『キャッシュフロー経営』は財務の革命と言える。
- ② これまで会計に比してキャッシュフローの重要性の認識が低かったのが、キャッシュフロー経営こそ重要という認識に変わってくると予測される。
- ③ キャッシュフロー経営は、著しい事務の合理化をもたらし、財務の付加価値を高める創造的な財務へと生まれ変わらせる。

5. 株式会社ではなくNPO法人とする理由

キャッシュフロー経営の普及は、一企業だけで達成できるものではなく、経営の関係各方面（中小企業支援団体等）の理解と協力があって初めて実現できるものである。利害を超えて幅広く参画してもらうには営利法人ではなく、公益性を最優先するNPO法人が最適と思慮した。

以上